

# 2026年度北海道経済の見通し

2025年12月3日

北 洋 銀 行

(調査委託先)

株式会社北海道二十一世紀総合研究所

電話 011-231-8681 (調査部 伊東、安達)

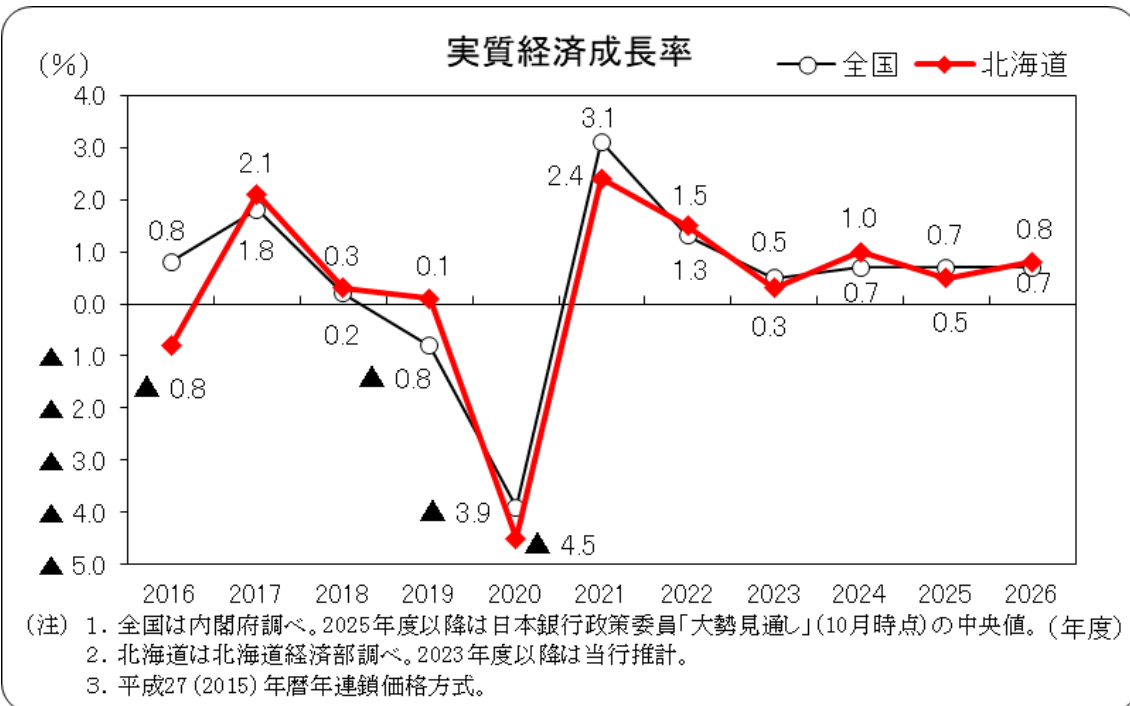
## 2026年度北海道経済の見通し

### <要約>

北海道経済の現状は、緩やかな回復に足踏みがみられる。生産活動は弱い動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。個人消費は、物価高の影響を受けつつも緩やかに持ち直している。観光は、回復に足踏みがみられる。公共投資は、増加している。

2026年度の北海道経済を需要項目別に展望すると、個人消費は、4年続いた高い物価の伸び率が緩やかなものとなり、4年連続の高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し、消費マインドが刺激され底堅く推移しよう。住宅投資は、前年の建築基準法改正による駆け込み需要の反動減から持ち直そう。設備投資は、電力関連の大型投資や再開発案件の寄与はあるものの、半導体関連工事の反動により前年を下回ろう。公共投資は、北海道新幹線予算および北海道開発事業費予算ともに増額となり前年を上回ろう。財貨・サービスの移出入（純）は、国内経済の回復や観光需要の増加に加え、前年度までの半導体関連設備の移輸入（マイナス項目）の反動減を受け、プラス成長となろう。

この結果、実質経済成長率は0.8%（2025年度0.5%）、名目経済成長率は2.6%（同2.6%）と予測する。



## 1. 2025年度の経済概況

### (1) 国内経済の動向

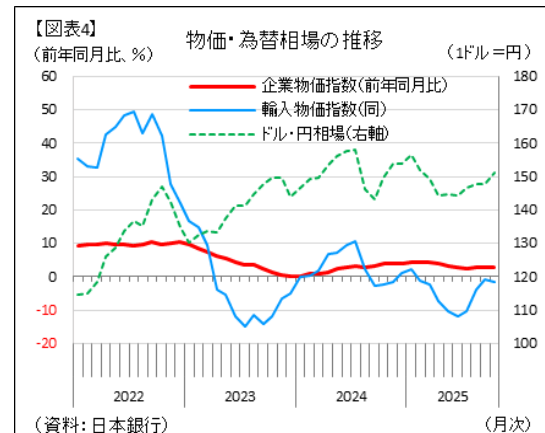
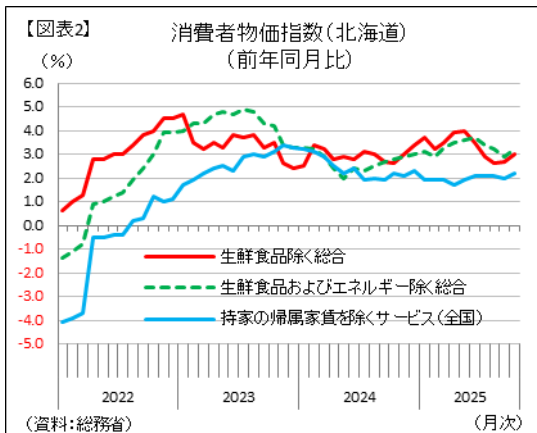
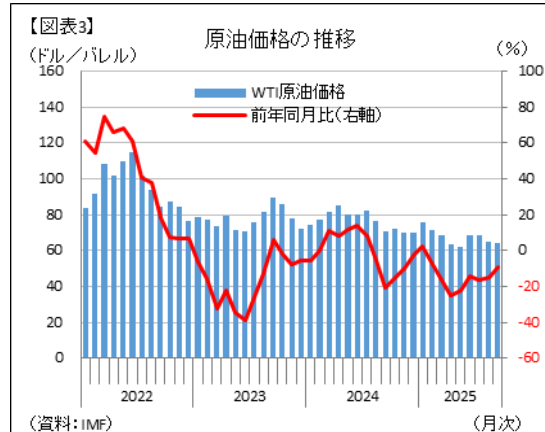
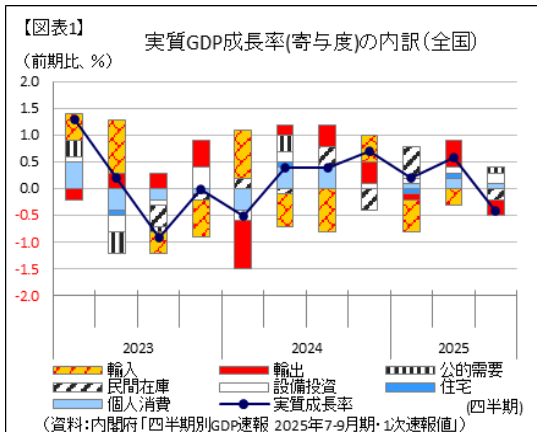
国内経済は、2025年7～9月期の国内総生産（四半期別GDP・1次速報値）が前期比▲0.4%（年率▲1.8%）と6四半期ぶりに減少したが、基調としては緩やかに回復している（図表1）。

需要面をみると、個人消費は、物価上昇が消費者マインドの改善を遅らせてはいるものの、3年連続となった高水準の賃上げなどにより雇用・所得環境が改善し、5四半期連続（四半期別GDP前年同期比、1次速報値）で増加するなど持ち直しの動きとなっている。政府最終消費支出は、高齢化の進展により現物社会給付（医療費・介護費等）が増加トレンドに復していること、雇業者報酬が民間の賃上げを反映して増加しよう。

住宅投資は、新設住宅着工戸数では建築基準法改正前の駆け込み需要の反動もあり弱含んでいる。設備投資は、堅調な企業収益を背景にデジタル化等ソフトウェア投資を中心に緩やかに持ち直している。公共投資は、補正を含めた年度予算が増額しており底堅く推移している。

財輸出は、米国の関税政策の影響を受けて自動車関連が減少しているものの、アジアやEU向けを中心に横ばい圏内で推移している。サービス輸出は、アジアからの観光客を中心にインバウンドが増加しプラス成長に寄与しよう。

物価は、輸入物価では円高に振れた2025年前半は前年比マイナスで推移したが、後半は緩やかに上昇している。企業物価は横ばい圏内で推移している。消費者物価は政



府による電気・ガス・ガソリンの価格高騰対策支援があったものの、食料品価格の高騰を受けて上昇している。

為替は、対ドル円相場では2025年度前半は円高方向にふれたが、後半に入り再び円安方向に推移している。

株価は、10月に新政権への期待感から史上最高値を更新し5万円台に突入した。消費者態度指数の資産価値指標は急騰しておりマインドの改善に寄与している。

以上のように、国内経済は、物価高の影響を受けつつも、雇用・所得環境改善による個人消費や企業収益を背景とした設備投資、世界経済の改善を背景とした輸出増加が牽引し緩やかな回復が見込まれる。

## (2) 北海道経済の動向

北海道経済は、緩やかな回復に足踏みがみられる。

雇用・所得環境は、3年連続の高水準の賃上げなどにより改善傾向にあるが、物価高を反映した実質賃金は全国平均を下回るマイナス水準にある。個人消費は、政府による物価高対策や所得控除額の引き上げなどの各種政策が下支えとなり小幅ながらもプラス成長となろう。

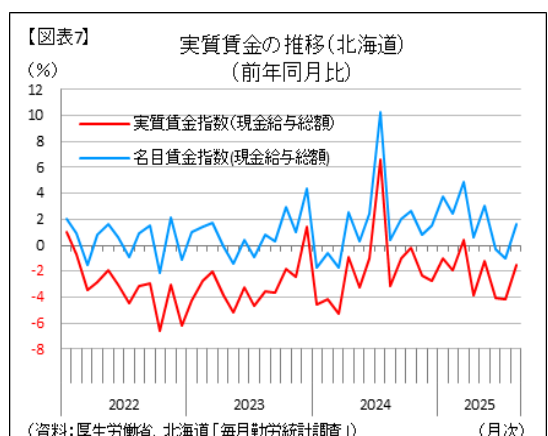
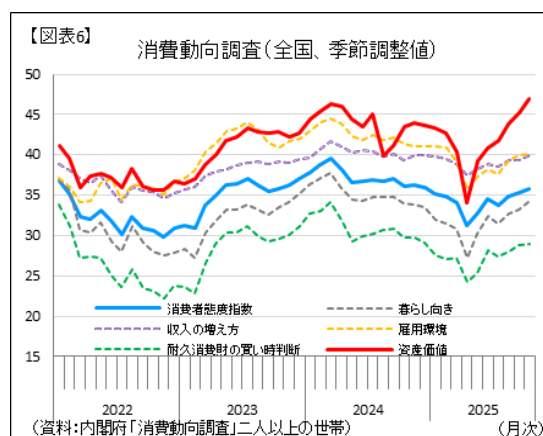
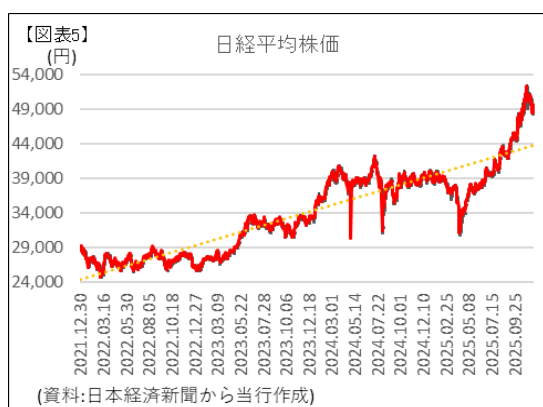
政府最終消費支出は、現物社会給付(医療費・介護費等)では全国に比べ高齢化が進む北海道の人口動態を反映し増加しよう。雇用者報酬は、民間企業の賃上げを反映して増加しよう。

住宅投資は、建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減および建築コスト高騰による需要の減少から前年を下回ろう。

設備投資は、電力関連の大型投資や札幌市内の大型再開発事業が進捗しているものの、半導体工場関連の大型工事の反動から前年を下回ろう。

公共投資は、脱炭素や再エネなど、国を挙げて取り組む施策関連の堅調な予算配賦により増加している。

財貨・サービスの移出入(純)は、マイナス項目である移輸入が、前年増加した半導



体関連の工場建設および高額な機械設備設置の反動から減少し、前年比では大幅な増加となろう。

財の移輸出は、移出では米国の関税政策による国内経済への下押し圧力を受けたが国内需要が底堅く推移し、プラス成長は維持しよう。輸出では、日本とEUが米国との関税引き上げについて合意したこと从不透明感は薄まり前年を上回ろう。

サービス移輸出は、来道者数が増加基調にあること、アジアを中心とした外国人観光客の増加が見込まれ前年を上回ろう。

以上のような経済状況を勘案すると、2025年度の道内経済成長率は実質成長率0.5%、名目成長率2.6%とプラス成長を予測する。

## 2. 2026年度の経済概況

### (1) 国内経済の概況

2026年度の国内経済は、米国の通商政策の影響や中国経済の下振れリスクなどの不確実性を抱えながらも、雇用・所得環境の改善が個人消費を緩やかに持ち直し、良好な企業収益を背景に民間設備投資やインバウンド需要が景気を押し上げ、前年を上回ろう。

政府は「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な財政出動を掲げており、生活の安全保障・物価高への対応などを柱とした「総合経済対策」を行うこと、金融政策の変更により物価上昇は鈍化し、実質賃金がプラス転換し消費マインドは改善しよう。

需要面をみると、個人消費は、4年連続の高水準の賃上げや2025年の年末調整から実現される基礎控除額、給与所得控除額

等の引き上げにより所得環境が改善すること、政府による物価高対策などが消費を下支えし前年を上回ろう。

政府最終消費支出は、高齢化の進展などから医療費・介護費が増加すること、民間企業の積極的な賃上げが公務員給与に反映され前年を上回ろう。

住宅投資は、建築資材の高騰などによる住宅価格の高騰に加え、金融政策の変更による住宅ローン金利の上昇を受けて減少しよう。設備投資は、人手不足対策などを背景とした省力化投資やGX・DXに関連したソフトウェア投資が増加しよう。

公共投資は、「経済あつての財政」を基本とする政府が危機管理投資・成長投資、防衛力強化などを進めること、2025年度補正予算は前年超えの姿勢をみせていることから前年を上回ろう。

財の輸出は、前年の米国向け自動車産業の輸出減少の反動から前年上回りとなろうが、米国内での物価上昇から米国向け輸出の減少やシリコンサイクルの回復が2025年をピークにひと段落するとみられ下押しされよう。サービス輸出は、2025年は過去最速で訪日外客数が3,000万人を突破するなどアジアを中心に増加しよう。

【図表8】 世界経済見通し  
(実質GDP、年間の増減率%、ポイント)

公表機関	公表日	年次	世界	アメリカ	ユーロ圏	中国
OECD	2025/6/3	2025	2.9	1.6	1.0	4.7
		2026	2.9	1.5	1.2	4.3
	2025/9/23	2025	3.2	1.8	1.2	4.9
		2026	2.9	1.5	1.0	4.4
	変化幅	2025	0.3	0.2	0.2	0.2
2026	0.0	0.0	▲0.2	0.1		
IMF	2025/7/29	2025	3.0	1.9	1.0	4.8
		2026	3.1	2.0	1.2	4.2
	2025/10/14	2025	3.2	2.0	1.2	4.8
		2026	3.1	2.1	1.1	4.2
	変化幅	2025	0.2	0.1	0.2	0.0
2026	0.0	0.1	▲0.1	0.0		

(資料) OECD、IMF

## (2) 北海道経済の概況

2026年度の北海道経済は、雇用・所得環境の改善や政府による各種施策により消費マインドが改善し、個人消費が牽引するであろう。民間企業の賃上げを反映した公務員給与の引き上げやインバウンドの増加、国内景気の回復が北海道経済を押し上げよう。

物価の先行きを展望すると、金融政策の変更により円安が是正され輸入物価の低下が企業物価から消費者物価に波及し、物価上昇は鈍化しよう。

以上のような経済状況を勘案すると、2026年度の北海道経済の成長率は実質成長率0.8%(2025年度0.5%)、名目成長率2.6%(同2.6%)とプラス成長となろう。

## 3. 道内総生産（支出側）の動向

### (1) 民間最終消費支出

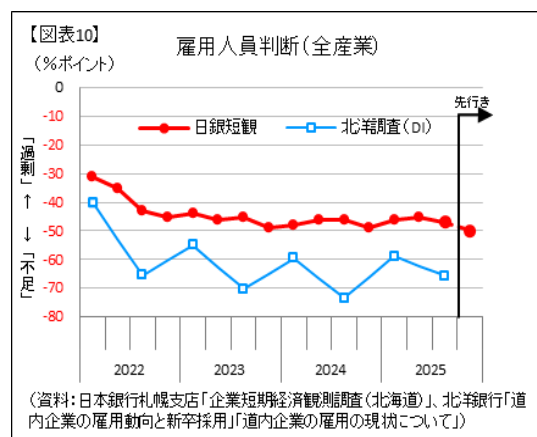
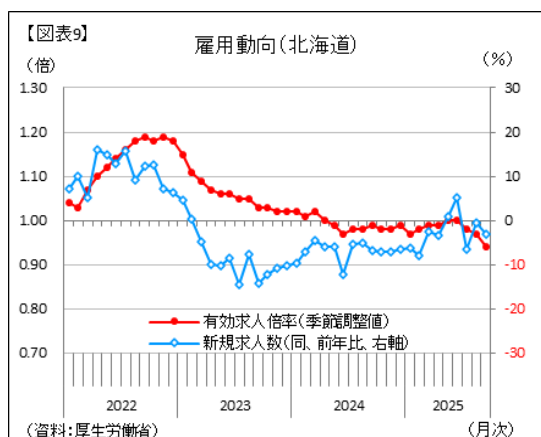
個人消費は、4年連続となる高水準の賃上げにより雇用・所得環境が改善し、物価の上昇鈍化が実質賃金プラスを実現し(図表7)、消費マインド改善により緩やかに持ち直すであろう。

雇用環境は、新規求人数(季節調整値)が前年を下回り、有効求人倍率(同)が1.00

を下回って推移しているが(図表9)、2025年9月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査(北海道)』によると、雇用の過不足感を示す「雇用人員判断(過剰-不足)」は▲47%ポイントと人手不足感の強い状況が続いている(図表10)。また、当行が2025年8~9月に実施した『道内企業の雇用の現状について』の調査においても、「雇用人員判断DI」が▲66と、企業の手不足が深刻なことがうかがえる。昨今の民間ルートや自社ホームページなど多様な経路による採用増加と各種調査での企業の手不足感の強さを考慮すると、依然として労働需給は引き締まっている。

所得環境は、毎月勤労統計調査(北海道)をみると、2025年度の現金給与総額は2024年度に実施された定額減税の影響を除くと堅調に増加しており、北海道でも賃上げが進んでいる(図表7)。

連合(中央執行委員会)は、2026年春闘基本構想において3年連続5%以上の賃上げを目指すとしている。また、2025年10月には北海道の最低賃金は6.4%引き上げされている。2026年度は、北海道においても4年連続の高水準の賃上げが行われるであろう。



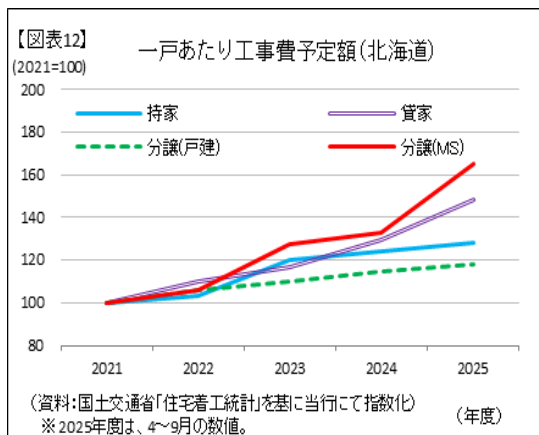
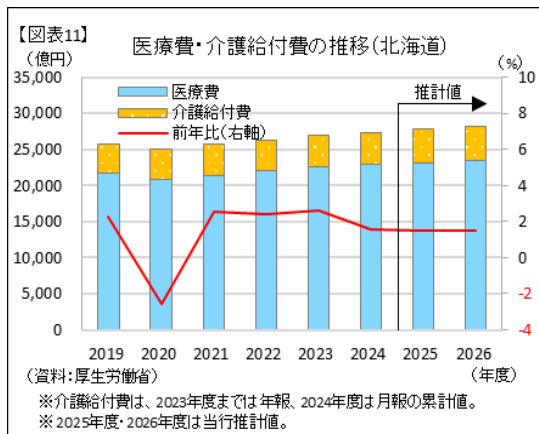


内閣府が公表している消費動向調査をみると、消費者が予想する1年後の「物価見通し」について、「上昇する」との回答が2022年以降9割を超え、物価高への警戒感が続いている。一方で、消費者マインドは、「消費者態度指数(全国・二人以上世帯・季節調整値)」では、すでに反転し持ち直しの動きとなっている(図表6)。

以上の結果、民間最終消費支出は、実質成長率0.3%、名目成長率2.1%と予測する。

## (2) 政府最終消費支出

現物社会給付(医療費・介護費等)は、高齢者人口の増加トレンドから、前年を上回ろう。固定資本減耗は、近年のインフラ投資が堅調なことから前年並みとなる。雇用者報酬は、公務員数が減少傾向にあるものの、民間の給与水準の上昇を反映し給与の引上



げが行われており、2026年度も高水準の引き上げが想定され増加しよう。

以上の結果、政府最終消費支出は、実質成長率1.2%、名目成長率2.1%と予測する。

## (3) 住宅投資

住宅投資は、前年の建築基準法改正前の駆け込み需要の反動減から持ち直すが弱い動きとなる。

建築工事費は、建築資材価格の高止まりや労務費・人件費の増加などにより上昇している(図表12)。2026年度の1戸あたりの工事費予定額(2021年基準)は、分譲マンションでは1.6倍を超え、持家では1.3倍超と3年連続で3千万円を超えるであろう。

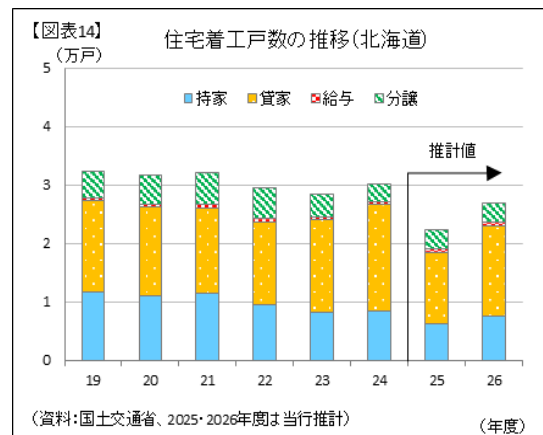
土地代を含めた販売価格の高額化により道内需要は低調に推移しよう。

一方で、投資用マンションは首都圏に比

【図表13】 利用目的別の住宅着工戸数 (戸)

利用目的	2024年度	2025年度	2026年度	対前年度
計	30,234	23,262	27,901	4,639
持家	8,406	6,451	6,988	537
貸家	18,289	12,907	16,789	3,882
給与住宅	421	583	509	▲74
分譲住宅	3,118	3,321	3,615	294
(うちマンション)	923	1,757	1,787	30
(うち一戸建)	2,158	1,564	1,828	264

(資料:国土交通省、2025・2026年度は当行推計)  
 ※分譲住宅は、長屋建など利用目的別に分類されない構造物があるため、マンションと一戸建の合計と一致しない場合がある。



べ利回りが確保されていることやインバウンドなどの民泊需要の高まりから、本州系デベロッパーを中心に開発が増加するであろう。

住宅ローンは、借入期間 50 年の商品が開発され利用も増加傾向にあるが、金融政策の変更に伴う更なる住宅ローン金利の上昇が重石となり、持家や戸建住宅は低水準で推移しよう。

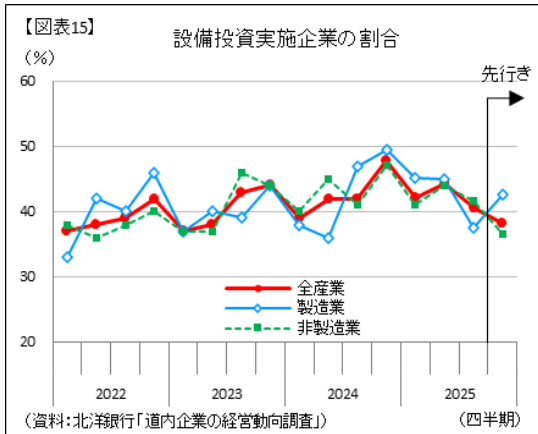
2026 年度の新設住宅着工戸数は、27,901 戸(前年度比+4,639 戸)と前年からは増加するが低い水準となろう(図表 13)。

以上の結果、住宅投資は、実質成長率 2.1%、名目成長率 3.7%と予測する。

#### (4) 設備投資

当行が 2025 年 8~9 月に行った『道内企業の経営動向調査』によると、道内中小企業の 7~9 月期(実績)の設備投資実施割合(全産業)は 41%(前年同期 42%)、10~12 月期(見通し)の設備投資実施予定割合(未定を除く)は 38%(同 42%)と道内企業の設備投資の先行きには慎重さがうかがえる(図表 15)。

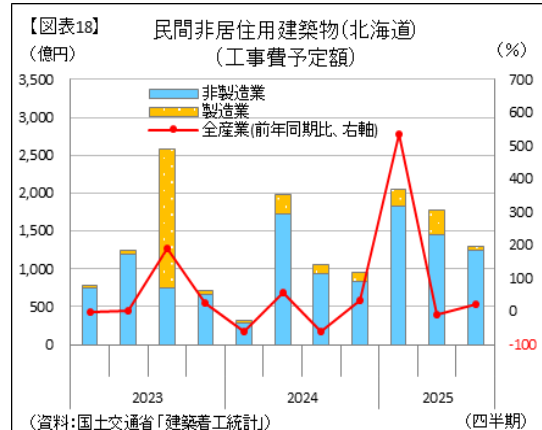
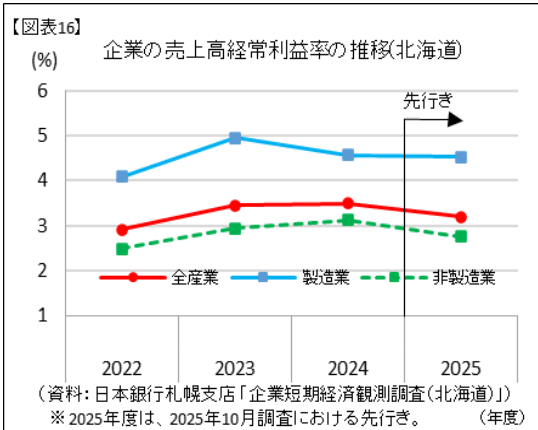
一方で、設備投資計画の実行の裏付けとなる企業収益の動向は、2025 年 9 月に日本銀行札幌支店が行った『企業短期経済観測調査(北海道)』によると、企業の経常利益額(全産業)は 2025 年度通年で前年比▲6.5%と減益ながら、売上高経常利益率は 3.2%と引き続き 3%台の高水準を維持している(図表 16)。コスト上昇が企業利益を下押



【図表17】 道内での設備投資、再開発

地区	主要用途	事業規模
泊村ほか	発電所防潮堤ほか	1兆6,600億円
札幌市中央区北4西3	商業施設・オフィスなど	1,859億円
札幌市中央区大通西4	商業施設・ホテルなど	1,471億円
千歳市ほか	空港整備	1,189億円
石狩市	データセンター	1,000億円
苫小牧市	データセンター	650億円
中標津町	チーズ工場	460億円
北広島市	大学キャンパス	420億円

(資料: 新聞報道、市町村ホームページなどを基に当行作成)  
※本表の事業規模は、単年度ではなく事業全体の総額を示している





しするも、消費者の値上げ許容度の高まりから価格転嫁が進み、企業収益の大幅な落ち込みは回避されよう。

2026年度を展望すると、建設資材の高騰や労務費・人件費の高まりから計画延期や見直しが散見されるものの、電力関係の大型投資や札幌市内での複数の大型再開発が進んでいるほか、各都市で大規模な設備投資が予定されており堅調さがうかがえる(図表17)。ただし、半導体工場新設関連の大型工事が2025年度で一旦収束したことから設備投資は前年を下回ろう。

以上の結果、設備投資は、実質成長率▲5.3%、名目成長率▲4.3%と予測する。

## (5) 公共投資

2026年度の北海道開発予算の概算要求額は6,730億円(前年度の概算要求額比▲0.1%)とわずかに前年度を下回った。2025年度の補正予算は、10月に誕生した新政権が「経済あつての財政」「責任ある積極財政」を掲げており、補正予算を含めた2026年度予算は前年を上回ろう(図表19)。

北海道新幹線の札幌開業は延期となったものの、事業費がピークへ向け増加していることから公共投資の成長に寄与しよう(図表20)。

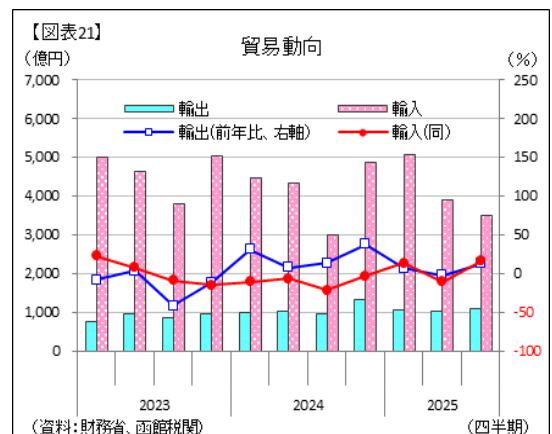
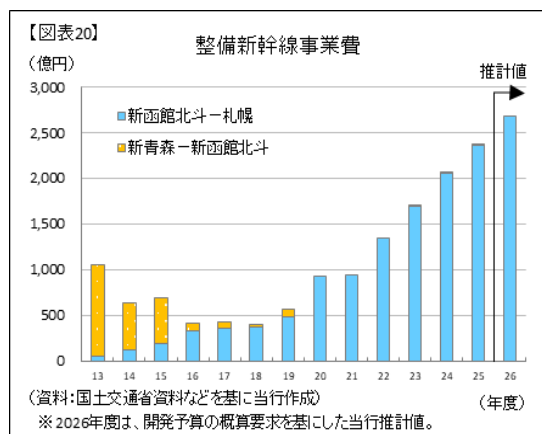
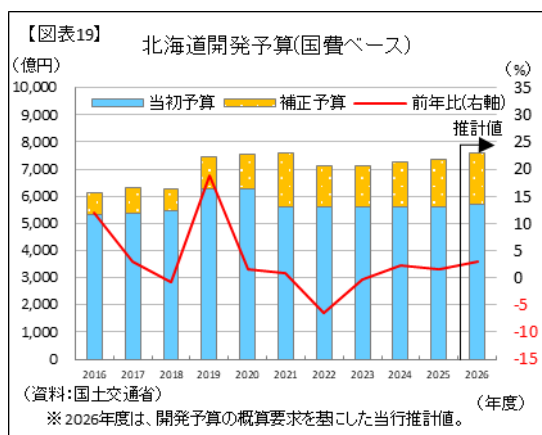
以上の結果、公共投資は、実質成長率0.4%、名目成長率1.7%と予測する。

## (6) 財貨・サービスの移出入(純)

### (A) 移輸出

2025年4~9月の貿易統計をみると、財の輸出額は前年同期を5.1%上回って推移している(図表21)。同期間の米国向け輸出は前年を上回っている。中国は2025年11月北海道から少額ではあるがホタテガイの輸入を再開したが、すぐに禁輸に戻した。

米国の関税政策の影響や中国経済の先行き懸念など世界経済の不確実性は依然として高い。2026年度はASEAN及び関税交渉で合意した米国向けを中心に前年を上回ろう。



財の移出は、米国の関税政策により国内の自動車産業を中心に影響を受けてはいるものの、国内需要の底堅さを背景に、食料品を中心に持ち直し前年を上回るであろう。

サービス輸出をみるに、2025年4～9月の外国人入国者数がコロナ禍前を上回って回復している(図表22)。同期間は為替相場が円高に振れたこと、日本国内物価の上昇などによりインバウンドの旅行消費単価は若干低下したが、アジアを中心とした入国者数の増加がサービス輸出を押し上げ前年を上回ろう。

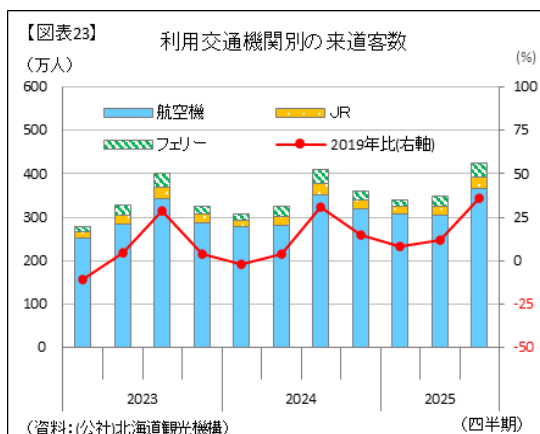
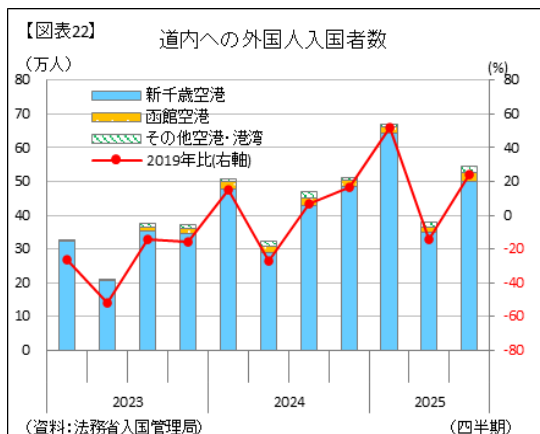
サービス移出について来道客数の動向をみると、2025年4～9月はコロナ禍前を上回って増加している(図表23)。国内景気の回復により、今後も底堅く推移し前年を上回ろう。

## (B) 移輸入

2025年4～9月期の貿易統計をみると、財の輸入額は前年同期比0.7%増加している。輸入の3割を占める「原油及び粗油」が前年の製油所の法定点検による稼働停止の反動から大幅に増加しているが、除く燃料では輸入物価が前年比マイナスで推移しており輸入金額下押しの要因となっている。

2026年度の移輸入は、原油価格はOPEC+が自主減産を縮小させて増産姿勢を示しており価格は低調推移が見込まれること、半導体製造工場の建設および機械設備の移輸入の反動から前年を下回ろう。

以上の結果、財貨・サービスの移出入(純)は、実質成長率17.1%、名目成長率41.3%と予測する。



#### 4. 道内総生産(生産側)の動向

##### (1) 一次産業

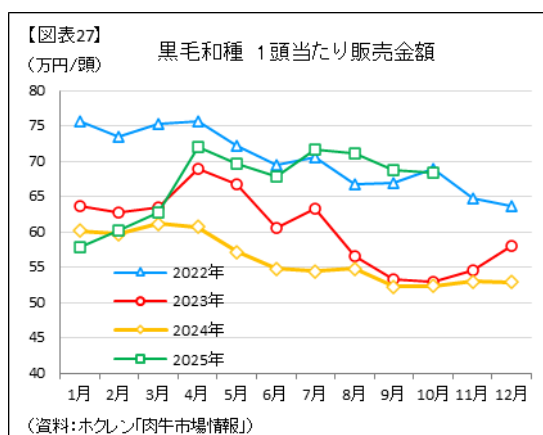
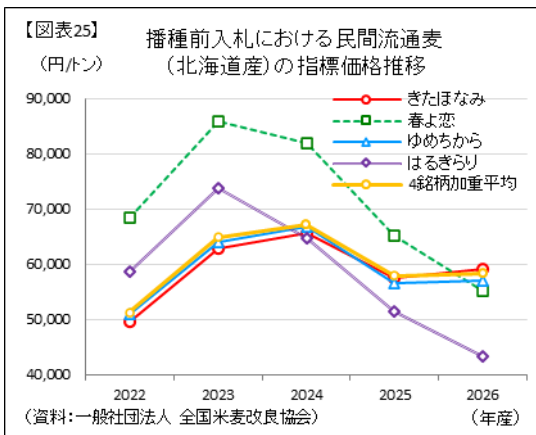
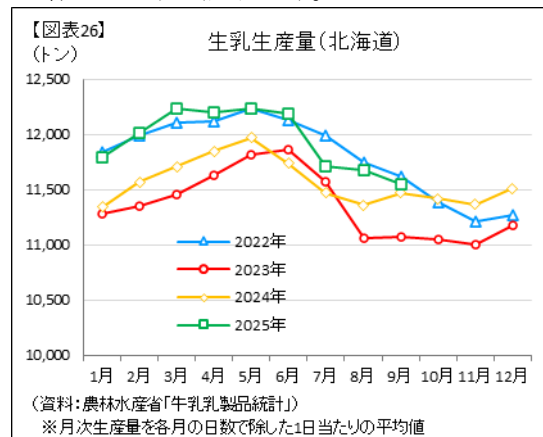
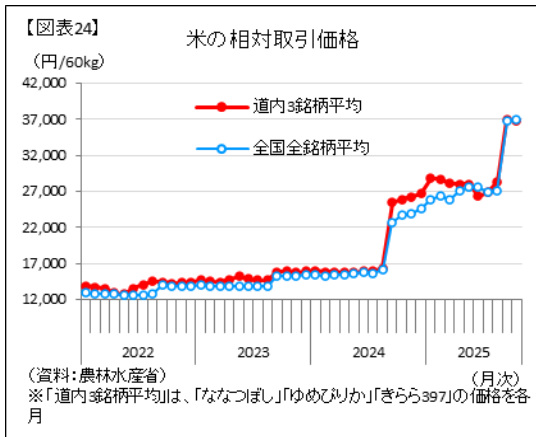
一次産業では、2025年は2023年を超える酷暑となり厳しい自然環境の影響を受けている。農業耕種部門の米は、相対価格が急騰し(図表24)、小売り価格に反映され『令和の米騒動』と呼ばれる事態に発展している。発端は、2023年の猛暑による収穫量減少・供給不足であり、政府は増産による供給不足の解消、価格低下を目論むも、2025年の新政権では「需要に応じた生産」と従来方針に逆戻りし2026年度は一転して減産計画となる見通し。生産量は減少、在庫の過剰感から価格は低下し生産額は減少しよう。

小麦は、高温干ばつの影響や入札価格の低下から2025年の生産額は減少しよう。2026年産は民間流通麦の播種前入札におけ

る道内4銘柄平均価格が前年度比+0.7%と低い水準ながらも上昇しており、生産額は増加しよう(図表25)。

野菜類は、高温干ばつによる影響から収穫量が減少するも、品薄感から価格が高騰し生産額は増加しよう。

畜産部門の生乳は、暑熱対策の浸透や粗飼料の品質向上から2025年度の生産量は増加する見通しにある(図表26)。北海道農協酪農・畜産対策本部委員会(酪対)は、2026年度の生産目標を2025年度計画比+0.2~+1.0%の範囲内とする方針にあり、2025年8月の乳価引上げもあったことから2026年度の生産額は増加しよう。肉用牛は、2025年度に子牛の頭数不足を要因に価格が反転している。2026年度は物価上昇が鈍化し、需要持ち直しにより生産額は増加しよう(図表27)。



総じてみれば、農業の総生産は前年比+2.6%となろう。

林業では、建築基準法改正の反動減から持ち直すであろうが、依然として建築コストおよび金利の上昇により新設住宅着工戸数は弱い動きとなろう。需要の低調な推移により生産量、価格ともに軟調な動きが予想され、生産額は前年比+0.5%となろう。

水産業では、2025年のホタテガイは海水温上昇による稚貝へい死の影響を受け漁獲量は大幅に減少する見通し。一方で国内需要やASEAN、米国、EUなどの海外需要から単価は上昇傾向にある(図表28)。2026年も漁獲量は横ばい圏内、単価上昇により生産額は増加しよう。消費国である米国は資源保護から国内水揚げを減少させている。日米の関税交渉は合意済みであり、米国向けの輸出は堅調に推移しよう。中国は2025年11月に北海道産玉冷の輸入を再開したが、すぐに禁輸に戻しており、中国向けの輸出回復は遅れよう。

サケは、秋サケ来遊期の高水温化の影響、ふ化放流事業における親魚不足や施設老朽化等により漁獲量は年々減少している。北海道立総合研究機構さけます・内水面水産

試験場の予測による2025年の秋サケ来遊漁数は大幅減の見通しにある。2026年も海水温上昇の影響から漁獲量は伸び悩み、供給不足から価格上昇を招き生産額は前年を上回ろう。

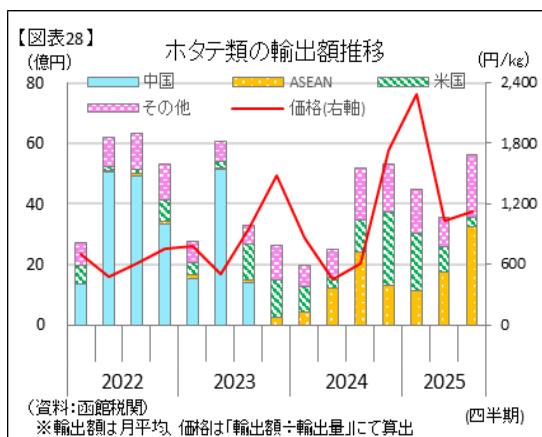
こんぶは、2025年は海水温上昇の影響が緩和され、過去最少の生産量となった2024年よりは回復する見通し。2026年は、単価上昇傾向にあるものの、長期的には生産量減少傾向にあり生産額は前年を下回ろう。

いわしは、2017年から続いていた黒潮大蛇行(暖流が伊豆諸島付近で滞留)が2025年に解消し海水温が上がり北海道沖への来遊が弱まり漁獲量が大幅に減少、魚体も小さくミール向けに出荷され価格も低下している。資源量の減少も懸念されており2026年は漁獲量、単価ともに回復せず生産額は前年を下回ろう。

さんまは、全国さんま棒受網漁業協同組合(全さんま)の集計では2025年の根室(花咲港)が水揚げ量4割増し、単価は若干低下したものの水揚げ金額は単独で100億円を超え豊漁となった。3年連続の水揚げ量増加かつ魚体の型が良く価格も高水準を維持する見通し。2026年も豊漁から価格は若干低下を見込むが生産額は前年を上回ろう。

総じてみれば、水産業の総生産は前年比+5.4%となろう。

以上の結果、一次産業の総生産(名目)は前年比+3.1%と予測する。

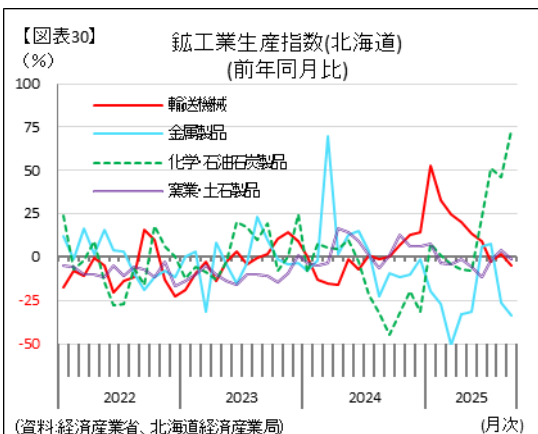
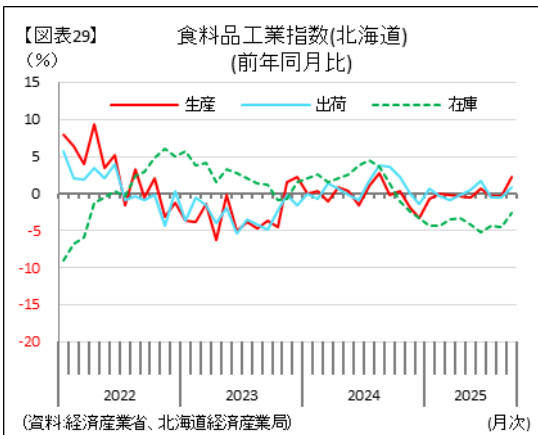


## (2) 二次産業

2025 年前半は為替が円高に振れ、輸入物価が前年比マイナスとなったが、後半から為替、輸入物価ともに反転の兆しを見せている。2025 年前半の製造業は物価高などの影響により需要が伸びず生産は低調に推移した。2026 年は、物価高対策や金融政策の変更が需要を喚起し、総生産は前年を上回ろう。

食料品は、物価の上昇鈍化とともに道内需要や国内需要の回復、底堅い観光需要、業務用需要が回復に向かい生産額は増加しよう(図表 29)。

一次金属および金属製品は、主要受注先である輸送用機械製造業が 2025 年に米国の関税引き上げの影響を受けたが、2026 年は挽回生産と堅調な設備投資を背景に増加しよう。

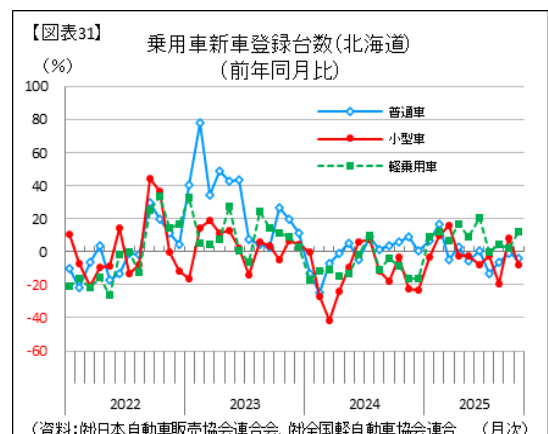


パルプ・紙・紙加工品工業は、ペーパーレス化の進展により紙需要が減少している。需要減少を受けて大手製紙会社の北海道工場では生産設備を縮小する計画にあり生産量の減少傾向は強まるであろう。

総じてみれば、製造業の総生産は前年比+2.0%となろう。

建設業を展望すると、新設住宅着工戸数は、建設資材の高騰による取得費用の上昇や金利の上昇から下押し圧力を受けながらも、前年度の建築基準法改正の駆け込み需要の反動減からは増加しよう。民間設備投資は、電力関係の大型設備投資や札幌市内での再開発案件の着工などが押し上げ要因となろう。公共投資は、北海道開発予算の概算要求は前年度を下回っているが、現政権は「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的な財政出動を示しており、補正を含めた 16 か月予算は前年を上回ろう。本格化している北海道新幹線工事予算は前年を上回ろう。総じてみれば、建設業の生産額は前年比+2.6%と前年を上回ろう。

以上の結果、二次産業の総生産(名目)は前年比+2.2%と予測する。



### (3) 三次産業

2025年度の春闘では、3年連続で高水準の賃上げとなり名目賃金は改善している。しかしながら、財からサービスに広がった物価上昇の勢いは鈍化せず、実質賃金はマイナスが続いている。2026年度の春闘でも4年連続となる高水準の賃上げとなる。政府による物価高対策が2025年度第3四半期から本格化すること、2025年度の基礎控除や給与所得控除額などの引き上げによる減税効果が実現されることから、消費マインド改善に寄与しよう。2026年度は、政府による物価高対策や金融政策により物価上昇は鈍化し、実質賃金のプラス転換を実現しよう。

三次産業は、物価高を反映した価格転嫁の進展により生産額は前年を上回ろう。

卸・小売業は、仕入価格上昇に対して価格転嫁が進むこと、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの利便性に対する消費支出は増加傾向にあること、猛暑対策としての家電製品への需要は堅調に推移することが見込まれ、生産額は増加しよう。

宿泊・飲食サービス業は、インバウンド、来道客数は堅調に増加が見込まれること、サービス価格の高額化により需要への下押し懸念はあるものの、物価上昇が鈍化

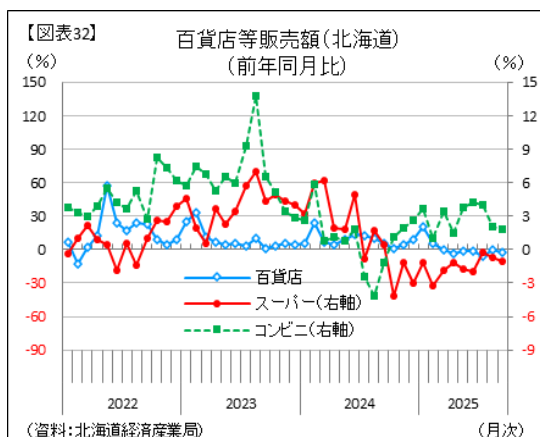
することにより消費活動が活性化され生産額は前年を上回ろう。

公務、保健衛生・社会事業では、高齢化による医療・介護サービスの増加や民間企業の4年連続となる高水準の賃上げが公務員給与に波及し生産額は増加しよう。

金融・保険業は、物価高を反映した手数料改定および金融政策の変更により収益が改善し、生産額は増加しよう。

専門・科学技術、業務支援サービス業では、リース事業は堅調な建設需要から増加しよう。職業紹介・労働者派遣業は、高まっている人手不足感を背景に増加しよう。

以上の結果、三次産業の総生産(名目)は前年比+2.8%と予測する。





【統計表1】道内総生産(支出側)

(単位：億円、%)

項目	名目値 ( )内は前年度比伸び率			実質成長率		
	2024年度 実績見込み	2025年度 実績見込み	2026年度 見通し	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	126,363 ( 1.9 )	129,689 ( 2.6 )	132,423 ( 2.1 )	△ 0.3	0.4	0.3
政府最終消費支出	46,135 ( 2.3 )	47,198 ( 2.3 )	48,185 ( 2.1 )	0.2	0.7	1.2
総固定資本形成	48,450 ( 12.6 )	46,477 ( △ 4.1 )	46,223 ( △ 0.5 )	9.4	△ 6.3	△ 1.9
住宅投資	7,702 ( 2.8 )	7,484 ( △ 2.8 )	7,765 ( 3.7 )	△ 0.2	△ 5.4	2.1
設備投資	22,045 ( 28.6 )	20,121 ( △ 8.7 )	19,264 ( △ 4.3 )	24.6	△ 10.5	△ 5.3
公共投資	18,542 ( 1.8 )	18,711 ( 0.9 )	19,034 ( 1.7 )	△ 1.4	△ 1.4	0.4
財貨・サービスの 移出入(純)	△ 9,265 ( △ 15.9 )	△ 5,769 ( 37.7 )	△ 3,384 ( 41.3 )	△ 13.0	25.4	17.1
道内総生産 (支出側)	223,411 ( 3.5 )	229,322 ( 2.6 )	235,175 ( 2.6 )	1.0	0.5	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表2】実質成長率の増加寄与度

(単位：%)

項目	2024年度	2025年度	2026年度
民間最終消費支出	△ 0.2	0.2	0.2
政府最終消費支出	0.1	0.1	0.3
総固定資本形成	1.7	△ 1.3	△ 0.4
住宅投資	△ 0.0	△ 0.2	0.1
設備投資	1.9	△ 1.0	△ 0.4
公共投資	△ 0.1	△ 0.1	0.0
財貨・サービスの 移出入(純)	△ 0.6	1.4	0.7
道内総生産 (支出側)	1.0	0.5	0.8

在庫増減を除いていることや統計上の不突合のため、各項目の合計は道内総生産と一致しない。

【統計表3】 道内総生産(生産側)

(単位：億円、%)

項目	名目値			前年度比伸び率		
	2024年度 実績見込み	2025年度 見通し	2026年度 見通し	2024年度	2025年度	2026年度
一次産業	9,075	9,960	10,268	3.3	9.8	3.1
農業	6,966	7,812	8,015	4.7	12.1	2.6
林業	241	239	240	△ 0.4	△ 1.0	0.5
水産業	1,867	1,909	2,012	△ 1.1	2.2	5.4
二次産業	37,793	38,914	39,779	5.8	3.0	2.2
鉱業	285	285	288	1.9	0.2	0.8
製造業	21,588	21,898	22,330	7.1	1.4	2.0
建設業	15,920	16,730	17,161	4.1	5.1	2.6
三次産業	173,673	177,560	182,463	2.7	2.2	2.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	7,742	7,833	7,912	△ 4.3	1.2	1.0
卸売・小売業	31,636	31,985	33,065	1.9	1.1	3.4
運輸・郵便業	13,839	14,009	14,158	1.7	1.2	1.1
宿泊・飲食サービス業	6,696	7,498	8,224	16.3	12.0	9.7
情報通信業	6,928	7,047	7,163	2.0	1.7	1.7
金融・保険業	6,510	6,898	7,087	2.3	6.0	2.7
不動産業	23,889	24,128	24,450	2.0	1.0	1.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	19,537	20,072	20,777	4.1	2.7	3.5
公務	14,825	15,145	15,563	2.8	2.2	2.8
教育	8,516	8,537	8,606	0.9	0.2	0.8
保健衛生・社会事業	25,225	25,846	26,617	3.1	2.5	3.0
その他のサービス	8,330	8,562	8,842	5.5	2.8	3.3
道内総生産 (生産側)	223,411	229,322	235,175	3.5	2.6	2.6

※輸入品に課される税・関税、資本形成に係る消費税等を除いていることや、単位未満の四捨五入により、各項目の合計は道内総生産と一致しない。